

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月27日
【事業年度】	第46期（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）
【会社名】	株式会社竹内製作所
【英訳名】	TAKEUCHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 明雄
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地
【電話番号】	0268(81)1100(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 神山 輝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	32,685,081	44,848,688	57,224,810	74,027,807	84,360,523
経常利益 (千円)	3,304,945	4,510,947	5,387,168	9,799,006	10,661,686
当期純利益 (千円)	1,885,293	2,520,669	3,288,956	6,010,308	6,485,582
純資産額 (千円)	8,545,570	12,818,919	20,440,979	26,485,206	32,391,444
総資産額 (千円)	24,253,192	33,281,229	46,236,870	57,266,216	62,760,658
1株当たり純資産額 (円)	1,300.77	1,814.02	2,667.59	1,729.98	2,115.79
1株当たり当期純利益金額 (円)	284.71	363.04	455.71	392.58	423.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	38.5	44.2	46.2	51.6
自己資本利益率 (%)	24.1	23.6	19.8	25.6	22.0
株価収益率 (倍)	15.27	11.93	20.32	13.7	6.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,803,776	43,380	69,005	723,198	5,570,478
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	607,923	1,461,333	2,928,394	2,717,079	2,563,205
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	413,054	2,482,194	4,253,787	974,355	990,997
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,862,313	5,675,136	6,517,233	4,613,148	5,583,901
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	440 (-)	498 (57)	567 (54)	701 (55)	768 (53)

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	30,375,014	43,401,566	56,510,303	69,673,379	76,046,534
経常利益 (千円)	2,300,930	3,597,293	4,231,076	8,238,674	8,325,482
当期純利益 (千円)	1,267,628	2,175,536	2,467,151	5,027,963	5,104,302
資本金 (千円)	407,856	1,386,356	3,321,956	3,321,956	3,321,956
発行済株式総数 (株)	6,555,000	7,055,000	7,655,000	15,310,000	15,310,000
純資産額 (千円)	6,858,198	10,890,272	17,130,959	21,985,038	26,730,421
総資産額 (千円)	22,287,674	30,958,181	39,595,864	43,590,729	48,871,954
1株当たり純資産額 (円)	1,043.36	1,540.65	2,235.18	1,436.03	1,746.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	15.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	35.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	190.48	312.91	341.11	328.42	333.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	35.2	43.3	50.4	54.7
自己資本利益率 (%)	20.2	24.5	17.6	25.7	21.0
株価収益率 (倍)	22.83	13.83	27.15	16.38	8.04
配当性向 (%)	7.8	6.4	5.9	6.1	10.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	385 (-)	425 (57)	477 (54)	497 (55)	540 (53)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年2月28日現在の株主に対して、平成18年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、平成18年2月末時点の株価は権利落後の株価となっております。このため、第44期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純利益金額と整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

4. 第43期の1株当たり配当額には、新工場竣工記念配当5円を含んでおります。

5. 第43期より、平均臨時雇用者数が従業員の100分の10を超えたため、()内に外数を記載しております。

6. 平成18年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和38年 8月	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地に、株式会社竹内製作所を資本金3百万円、従業員6名で設立。竹内明雄が代表取締役社長に就任し、自動車部品メーカーの下請を開始。
昭和46年 9月	ミニショベルを開発し生産を開始。
昭和47年 1月	長野県埴科郡坂城町に村上工場を新設。
昭和50年 5月	ヤンマーディーゼル株式会社（現ヤンマー株式会社）へのミニショベルのOEM生産を開始。
昭和51年 3月	双信工業株式会社より営業譲渡を受け、攪拌機の製造及び販売を開始。
昭和52年 9月	長野県埴科郡坂城町に千曲工場を新設。攪拌機製造工場とする。
昭和53年 1月	ミニショベルの輸出を開始。
昭和54年 2月	米国にTAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.（現・連結子会社）を設立。
昭和56年 1月	ミニショベルのシリーズ完成（1～5トン）。
昭和59年 4月	長野県埴科郡戸倉町（現・千曲市）に戸倉工場を新設。
昭和61年 9月	クローラーローダーを開発し生産を開始。
昭和63年 3月	株式会社神戸製鋼所へのミニショベルのOEM生産を開始（平成5年12月まで）。
平成7年 3月	ドイツのHBM/NOBAS G.M.B.H（現GP GUNTER PAPPENBURG AG）と油圧ショベル（ホイール式）の共同生産を開始。
平成7年 8月	英国に現地事務所を開設。
平成8年10月	英国の現地事務所を閉鎖し、同国にTAKEUCHI MFG.(U.K.),LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成10年 5月	ISO9001認証取得（ショベル及びクローラーキャリアの設計及び製造）。
平成10年10月	村上工場に開発センターを新設。
平成11年 1月	米国にTMEC,INC.を設立。
平成11年 5月	ISO9001認証取得範囲の拡大（ショベル、ローダー、クローラーキャリアの設計並びに製造）。
平成12年 6月	フランスにTAKEUCHI FRANCE S.A.S.（現・連結子会社）を設立。
平成12年 9月	株式会社サンワ長野を設立。
平成13年 5月	TMEC,INC.を清算。
平成14年 3月	米国GEHL CompanyへのクローラーローダーのOEM生産を開始。
平成14年12月	株式を日本証券業協会（JASDAQ）に登録。
平成15年12月	株式会社サンワ長野を清算。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 3月	村上工場内に第二工場を新設。
平成17年 4月	中国に竹内工程機械（青島）有限公司（現・連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社から構成されております。主たる事業は、建設機械の製造・販売であり、平成20年2月期において当社グループの売上高のうち98.9%を占めております。また、当該事業のほか、その他事業として主に攪拌機の製造・販売を行っております。事業内容及び各事業における当社及び連結子会社の位置付けは次のとおりです。

なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 建設機械事業

建設機械の製造・販売を行っております。製造は主に当社が担当し、販売は当社及び連結子会社が担当しております。販売については、北米及び欧州を主要な市場と位置付けており、TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.、TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.及びTAKEUCHI FRANCE S.A.S.を通じて、現地のレンタル会社及びディーラー（（注）1）等へ販売する形態と、当社から欧州を中心とした現地ディストリビューター（（注）2）へ直接販売する形態があります。加えて、当社から一部の海外及び国内メーカーを対象にOEM供給契約（相手先ブランドによる生産）に基づく製品供給を行っているほか、国内においては営業所を設置し販売を行っております。中国においては、竹内工程機械（青島）有限公司が現地ディーラーに販売しております。

主要品目 ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー（注）3

連結子会社

（販売）

TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.（米国）

TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.（英国）

TAKEUCHI FRANCE S.A.S.（フランス）

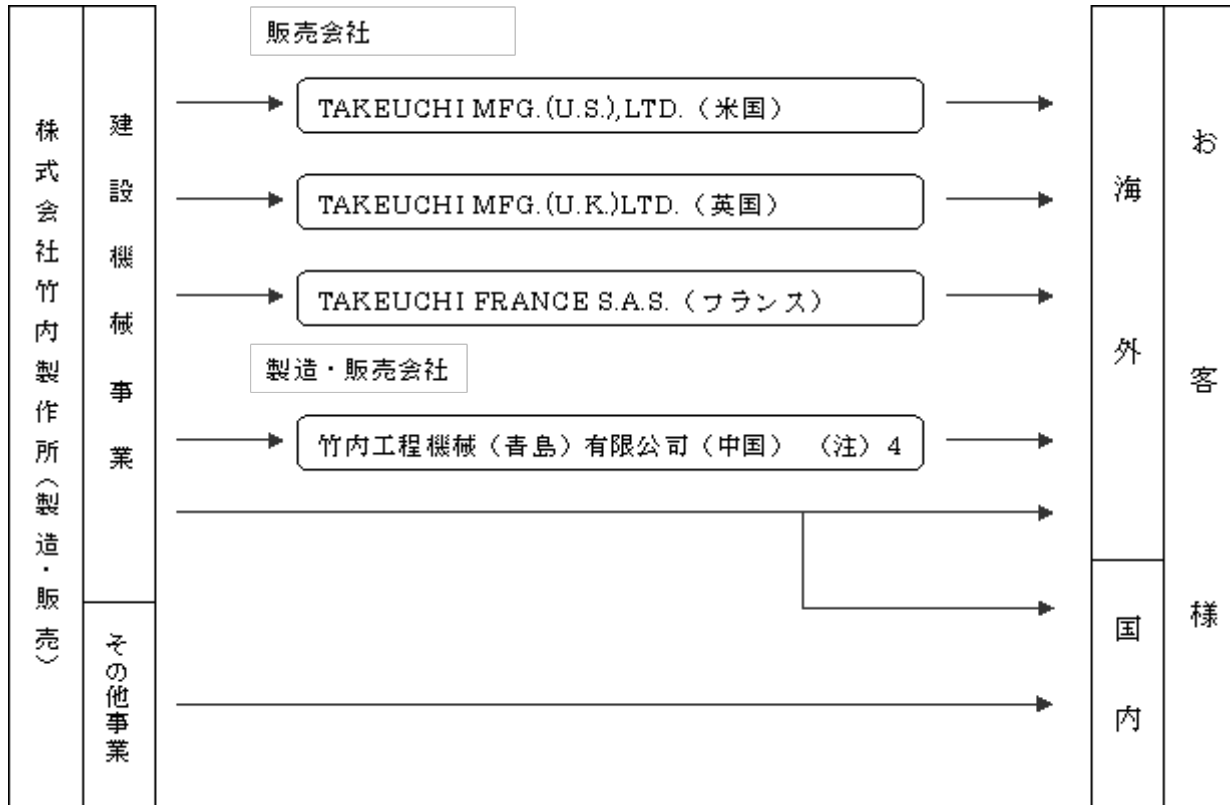
（製造・販売）

竹内工程機械（青島）有限公司（中国）

(2) その他事業

当該事業における主要な製品は攪拌機であり、当社で製造し、国内の廃水処理施設向け及び化学、食品等の業界に販売を行っております。

なお、当社グループの事業全体の系統図は、以下のとおりであります。



- (注) 1. ディーラーとはエンドユーザーへの小売業を主な商いとする業態を指します。
 2. ディストリビューターとはディーラーへの卸売業を主な商いとする業態を指します。
 3. ミニショベルとは機械重量0.5トン以上6.0トン未満のショベル系掘削機を指します。
 油圧ショベルとは機械重量6.0トン以上のショベル系掘削機を指します。
 クローラーローダーとは不整地用の積込・運搬・掘削機を指します。
 4. 当社から竹内工程機械(青島)有限公司への流れは、完成品と現地生産用部品の供給及び技術供与であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD. (注)2	米国 ジョージア州 ペンダーグラス	2,000,000 米ドル	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任があります。 金融機関借入債務保証があります。
TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD. (注)2	英国 ランカシャー州 ロチデイル	1,100,000 英ポンド	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任があります。
TAKEUCHI FRANCE S.A.S.	フランス パルドワーズ サントワン・ ローモンヌ	2,280,000 ユーロ	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任があります。 資金の貸付があります。
竹内工程機械(青島) 有限公司 (注)2	中国 山東省青島経済 技術開発区	8,850,000 米ドル	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 当社から生産用部品の供給を行な っております。 当社から技術供与契約に基づく技術 供与を行なっております。 役員の兼任があります。 資金の貸付があります。

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、損益情報の記載を省略しております。

4. TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	15,166,230	千円
	(2) 経常利益	711,797	
	(3) 当期純利益	487,167	
	(4) 純資産額	880,271	
	(5) 総資産額	12,065,717	

5. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
建設機械事業	684(50)
その他事業	51(1)
全社(共通)	33(2)
合計	768(53)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末と比較して、従業員数は67人増加しておりますが、その主な要因は、生産増加に伴う製造部門の増員によるものであります。

(2)提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
540(53)	38.3	9.0	5,434

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 前事業年度末と比較して、従業員数は43人増加しておりますが、その主な要因は、生産増加に伴う製造部門の増員によるものであります。

(3)労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期におきましては企業収益の改善により緩やかながら回復基調を辿ったものの、下半期におきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発する国際金融市場の混乱や、原油高に起因する各種原材料価格の高騰により、景気の先行不透明感が高まってまいりました。一方、海外の経済情勢を見ますと、アジアでは2桁の経済成長率を維持している中国を筆頭に高成長を維持しております。欧州でも輸出が好調で個人消費も堅調に推移しており、景気は底堅さを維持しました。しかしながら、米国では住宅市場の更なる冷え込みにより個人消費にかげりが見られており、景気減速感が急速に強まっております。

当社グループが属する建設機械業界におきましては、内需・外需ともに堅調に推移しましたが、収益面におきましては、原材料価格の高騰、企業間競争の激化に伴う製品価格の低下等により厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中で、当社グループは、従前より実施してきました生産体制の強化が効果をあげ生産効率が向上いたしました。また、欧州市場を中心に積極的に販売活動を展開するとともに、中国市場におきましては販売網の整備、拡充を行いました。さらに、ロシア等の新興国市場に対する販売強化に取り組んでまいりました。こうした取組みにより、経済が好調に推移した欧州市場において、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加いたしました。一方、米国市場におきましては、サブプライムローン問題で住宅市場が低迷した影響により、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数は減少いたしました。このほか、外国為替相場につきましては、米ドル・英ポンド・ユーロとも当連結会計年度の後半に急激な円高が進んだものの、平均為替相場は前連結会計年度に比べ円安に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は843億6千万円（前連結会計年度比14.0%増加）となりました。利益面につきましては、原油価格や鋼材価格等の値上りによる材料費の増加などの減益要因がありましたが、米ドル・英ポンド・ユーロが前連結会計年度に比べて円安に推移したこと及び売上高の増加により、営業利益は126億7千2百万円（同33.7%増加）となりましたが、当連結会計年度後半の急激な円高の影響を受けて為替差損19億8百万円が発生したことにより、経常利益は106億6千1百万円（同8.8%増加）、当期純利益は64億8千5百万円（同7.9%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業では、米国において、住宅市場の低迷の影響により、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が減少しましたが、欧州では、市場の拡大及び新規顧客の獲得により、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加し、中国でも販売台数が増加したことにより、売上高は833億9千9百万円（前連結会計年度比14.0%増加）、営業利益は134億円（同31.4%増加）となりました。

その他事業

その他事業では、攪拌機の販売が増加したことにより、売上高は9億6千1百万円（前連結会計年度比10.8%増加）、営業利益は1億3百万円（同48.5%増加）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本では、欧州向けミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は383億6百万円（前連結会計年度比22.0%増加）、営業利益は106億4千3百万円（同28.9%増加）となりました。

北米

北米では、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が減少したことにより、売上高は221億7千万円（前連結会計年度比18.9%減少）、営業利益は18億4千1百万円（同31.8%減少）となりました。

欧州

欧州では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は227億2千2百万円（前連結会計年度比49.7%増加）、営業利益は11億2千6百万円（同74.7%増加）となりました。

アジア

アジアでは、中国の製造・販売子会社が前連結会計年度より製造及び販売を開始し、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は11億6千万円（前連結会計年度比10億3千6百万円増加）、営業損失は5千1百万円（同0百万円減少）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払、販売台数及び生産台数の増加によるたな卸資産の増加、英国での建設機械のレンタル機に対する仮受金の減少などによる其他負債の減少、短期借入金返済、有形固定資産の取得などによる支出がありましたが、税金等調整前当期純利益、生産台数増加による仕入債務の増加、長期借入金の調達などの収入があったことにより、前連結会計年度末に比べ9億7千万円増加し、当連結会計年度末の資金は55億8千3百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は55億7千万円（前連結会計年度比48億4千7百万円増加）となりました。

これは主に、法人税等の支払額49億6千万円（同19億6千万円増加）、販売台数及び生産台数の増加によるたな卸資産の増加額36億3千4百万円（同1億2千6百万円増加）、英国での建設機械のレンタル機に対する仮受金の減少などによる其他負債の減少額17億8千4百万円（前連結会計年度は7億2千3百万円の増加）などの資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益106億5千万円（前連結会計年度比8億1千5百万円増加）、生産台数増加による仕入債務の増加額33億3千1百万円（前連結会計年度は4千3百万円の減少）などの資金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は25億6千3百万円（前連結会計年度比1億5千3百万円減少）となりました。

これは主に、国内の生産設備、中国の工場建設及び生産設備などの有形固定資産の取得による支出13億2百万円（同21億2千8百万円減少）、定期預金の純増加額7億2千6百万円（前連結会計年度は4億4百万円の減少）、資金運用目的による有価証券の取得による支出5億6百万円（前連結会計年度比5億6百万円増加）などの支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は9億9千万円（前連結会計年度は9億7千4百万円の資金増加）となりました。

これは主に、長期借入金の調達による収入10億円がありましたが、短期借入金の純減少額16億3千4百万円（前連結会計年度は19億9千8百万円の純増額）、配当金の支払額3億5百万円（前連結会計年度比1億5千2百万円増加）などによる資金の支出によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	87,393,373	113.2
その他事業(千円)	965,341	110.9
合計(千円)	88,358,714	113.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設機械事業	81,062,397	111.5	11,902,527	83.6
その他事業	1,010,872	111.8	163,539	143.6
合計	82,073,270	111.5	12,066,066	84.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	83,399,283	114.0
その他事業(千円)	961,240	110.8
合計(千円)	84,360,523	114.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
HUPPENKOTHEN GmbH & CoKG	10,213,786	13.8	13,919,417	16.5

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要事業である建設機械事業を取り巻く環境は、米国で発生したサブプライムローン問題が米国経済や世界経済にどこまで影響するか予測しがたい状況から、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。また、原油価格の高騰、原材料価格の上昇などによるコストアップが懸念されます。

このような状況下、当社グループは次の経営課題に取り組んでまいります。

製品開発

ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーにおいて、安全性・安定性・操作性・居住性・耐久性などで競争力のある製品開発及び製品の拡充を行います。

新規顧客の開拓

新興国への販売強化及び新規参入により販売の増加を図ります。なお、平成18年8月より生産を開始した竹内工程機械（青島）有限公司において、生産機種を増加、生産効率の向上及び販売網の整備・拡充を行い、ミニショベル及び油圧ショベルの中国での販売増加を図ります。

製造原価低減

製造原価低減を図るために、生産ラインの時間短縮及び自動化などの効率向上、内作取込み、海外からの部品の調達などによる材料費の低減を行います。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)為替相場の変動

当社グループの売上高に占める海外売上高は97%を超えるため、その部分が為替の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの想定を超えた為替レートの変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、決算期末における債権債務の為替換算に係る為替差損益等が発生する場合があります。

(2)原材料価格の値上げ

世界的な鋼材及び原油等の原材料価格の高騰が続いており、これが当社グループの製品にとりまして材料費のコストアップの要因となっております。当社グループといたしましては、生産ラインの時間短縮および自動化等の効率向上や、海外市場からの原材料等の調達の増加などによるコスト削減策を推進してまいりますが、これらの施策が計画通りに進まなかった場合及び原材料価格の高騰が継続し長期化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)経済、市場の状況

先進地域におきましては、建設機械事業は総じて景気循環的な産業であります。従いまして、当社グループの製品の需要は、公共投資、民間設備投資等の環境により影響を受けておりますので、このような事業環境の変化は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4)競合

建設機械業界は、競合他社の数が多く、世界各国での競合は大変厳しいものとなっております。当社グループの製品は、品質、性能面等での優位性を強調し、拡販を行っておりますが、競合他社が当社グループの製品を、品質、性能面等で凌ぐ製品を開発、市場投入し、当社グループのマーケットシェアが低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5)債権管理

当社グループは、取引のリスクを軽減するため、販売先の財務情報等を入手し、経営状況に応じた与信枠を設定し、与信管理を行っておりますが、販売先の財政状態が悪化し不良債権等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6)人材の確保・育成

当社グループの更なる成長のためには、市場に新製品を継続的に投入していく必要があります。そのため、研究開発の充実、特に技術スキルの高い人材の確保・育成が重要となっております。また、販売・管理体制の強化もこれと並んで重要であり、優秀な人材の確保・育成が必要となります。しかし、このような人材を十分に確保または育成できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7)環境規制

世界各国の環境規制は、排ガス規制、騒音規制等年々厳しくなる傾向にあります。当社グループの製品は、それらの環境規制に適用していく必要がありますが、そのためには研究開発費の支出や新たな設備投資が必要となることが想定され、これらのコストが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8)その他公的規制等

当社グループは、主要な市場である北米及び欧州におきまして、さまざまな公的規制及び税制の適用を受けております。これらの公的規制等を遵守できなかった場合には、当社グループの活動が制限されるとともに、その公的規制等を遵守するために追加的なコストが発生する可能性があります。また、将来において、公的規制等に改正や変更等が生じ、同様の事態が発生した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9)生産拠点の集中

当社グループは、主力となる生産拠点が長野県の北部に集積しておりますので、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの生産設備が壊滅的な被害を被った場合、当社グループの操業が一時中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下する恐れがあります。この場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)販売代理店契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約期間
HUPPENKOTHEN GmbH & Co.KG	オーストリア	建設機械	平成13年11月1日から平成16年10月31日まで 以降1年毎の自動更新
WILHELM SCHAFFER GmbH	ドイツ	建設機械	昭和60年11月1日から昭和61年10月31日まで 以降1年毎の自動更新

(2)O E M供給契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約期間
GEHL Company	米国	クローラーローダー	平成14年2月21日から平成17年2月20日まで 以降1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

当社グループは、主力の建設機械事業においては掘削機械・建設用トラクタ・不整地運搬車等、また、その他事業においては攪拌機等、今後の事業の中心の成長分野となる製品について、新技術・新製品の開発と既存製品の改良等の研究開発活動を推進しております。

これら当社グループの研究開発活動は、専ら提出会社が担当し、研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、建設機械事業で614百万円となっております。

当連結会計年度の研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

(1)建設機械事業

掘削機械

ミニショベル・油圧ショベルの標準機及び超小旋回機(注)について、一部機種モデルチェンジの実施及び排出ガス規制対応のための改良を行いました。また、前連結会計年度に引き続き、リチウムイオンバッテリー搭載の次世代型ミニショベルの開発に取り組みました。

建設用トラクタ・不整地運搬車等

クローラーローダー及びクローラーキャリアの一部機種について、排出ガス規制対応のための改良を行いました。

(2)その他事業

特記すべき事項はありません。

(注) 超小旋回機

狭あい(隘)な現場でも作業できるよう、通常クローラー全幅とほぼ同等の幅以内で旋回できる後端旋回半径とフロント最小旋回半径をもつように設計されたミニショベル・油圧ショベル。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ62億7千万円増加し519億2千9百万円となりました。この主な要因は売上高の増加及び生産台数の増加に伴うたな卸資産の増加43億円、現金及び預金の増加16億9千7百万円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億7千5百万円減少し108億3千1百万円となりました。この主な要因は、当社において、生産設備、新製品製造用の金型・治具及び研究開発用の試験目的の土地などの取得7億1千1百万円、中国子会社の倉庫及び生産設備などの取得2億9千5百万円がりましたが、英国子会社のレンタル用建設機械の売却による機械装置及び運搬具の減少14億1千万円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億4千8百万円減少し289億2千4百万円となりました。この主な要因は生産台数増加による支払手形及び買掛金の増加31億1千万円がりましたが、短期借入金の減少18億1千5百万円、英国子会社での建設機械のレンタル機に対する仮受金の減少、金融商品負債及びオプション負債の減少などによる流動負債その他の減少16億2千2百万円、未払法人税等の減少9億4千8百万円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億3千7百万円増加し14億4千4百万円となりました。この主な要因は英国子会社の移転先の土地及び建物の取得資金として調達した長期借入金10億円の増加によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ59億6百万円増加し323億9千1百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の増加61億7千9百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、建設機械事業を販売先の地域ごとに見ますと、米国ではサブプライムローン問題によって住宅市場が低迷したことにより、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が減少し、北米市場への売上高は前連結会計年度に比べて70億5千6百万円(21.9%)減少し251億2千2百万円となりました。欧州ではロシアでの販売強化、新規顧客の獲得及び市場の拡大により欧州市場への売上高は前連結会計年度に比べ155億3千6百万円(41.0%)増加し533億9千2百万円となりました。中国では中国の子会社が前連結会計年度より製造及び販売を開始し、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、中国市場への売上高は前連結会計年度に比べて10億3千6百万円増加し11億6千万円となりました。これらにより建設機械事業の売上高は前連結会計年度に比べて102億3千9百万円(14.0%)増加し833億9千9百万円となりました。

その他の事業では攪拌機の販売が増加したことにより、売上高は前連結会計年度に比べて9千3百万円(10.8%)増加し9億6千1百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて103億3千2百万円(14.0%)増加し843億6千万円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、原油価格や鋼材価格等の値上りによる材料費の増加などの減益要因がありましたが、売上高の増加及び生産ラインの効率向上などにより前連結会計年度に比べて40億9千3百万円(23.5%)増加し215億4千1百万円となりました。

売上総利益率では材料費の増加による製造原価率の上昇要因がありましたが、米ドル・英ポンド・ユーロの外国為替相場が前連結会計年度に比べて円安に推移したこと、増産効果による固定費率低下及び生産ラインの効率向上などにより、売上総利益率は前連結会計年度に比べて1.9ポイント増加し25.5%となりました。

営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて9億1百万円(11.3%)増加し88億6千9百万円となりました。この主な要因は販売台数の増加により運送費が前連結会計年度に比べて1億7千8百万円及び製品保証引当金繰入額が1億5千7百万円増加したこと及び人員増加などによる給与手当等が3億1千1百万円増加したことによるものです。

経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べて2億8百万円減少し4億3千4百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度は円安により為替差益が3億3千3百万円及び保険解約返戻金1億2千2百万円ありましたが、当連結会計年度は受取利息が1億8千3百万円、オプション差益が1億4千8百万円となったことによるものです。

一方、当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べて21億2千万円増加し24億4千4百万円となりました。この主な要因は、当連結会計年度は円高により為替差損が19億8百万円発生すると共に、支払利息及び売上債権売却損が合計で2億5千5百万円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて8億6千2百万円(8.8%)増加し106億6千1百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べて微減の7千2百万円となりました。また、当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べて3千1百万円増加し8千4百万円となりました。この主な要因は当連結会計年度に土地の減損損失5千1百万円を計上したことによるものです。

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前連結会計年度に比べて3億3千9百万円増加し41億6千4百万円となりました。また、税効果会計適用後の法人税等の負担率は前連結会計年度の38.8%から39.1%に上昇しました。この主な要因は交際費等永久に損金に算入されない項目の増加によるものです。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べて4億7千5百万円(7.9%)増加し64億8千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、17億7千7百万円の設備投資を実施しました。設備投資のうち主なものは、建設機械事業において中国子会社の倉庫建設及び生産設備などに2億9千5百万円、英国子会社のレンタル機4億2百万円及び移転先の土地・建物取得の契約金1億3千万円、村上工場の機械及び装置1億2千1百万円及び研究開発用の試験を行うための土地の取得1億3百万円、戸倉工場の機械及び装置1億9百万円であります。所要資金は、平成17年12月15日付公募増資資金、平成18年1月16日付第三者割当増資資金、当連結会計年度における長期借入金の調達10億円及び自己資金を充当しました。

なお、重要な設備の除去はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成20年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・村上工場 (長野県埴科郡坂城町)	建設機械事業及び全社	生産設備及び統括業務施設	1,872,220	873,143	637,167 (35,571.33)	238,807	3,621,338	417 (50)
戸倉工場 (長野県千曲市)	建設機械事業	生産設備	134,537	371,712	479,642 (13,538.61)	25,390	1,011,282	69 (2)
千曲工場 (長野県埴科郡坂城町)	その他事業	攪拌機 生産設備	39,210	74,817	27,974 (3,384.25)	2,408	144,410	41 (1)

(注) 1. 上記以外に富山県富山市に、面積 43,381.97㎡ 帳簿価額 286,267千円の土地及び帳簿価額 365,856千円の建物及び構築物等を所有しております。なお、当該土地、建物及び構築物等は外注先へ賃貸しております。

2. 上記以外に富山県砺波市に、面積 8,040.94㎡ 帳簿価額 287,020千円の土地を所有しております。なお、当該土地は平成20年3月に売却しております。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	資産の種類	資産の内容等	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・村上工場 (長野県埴科郡坂城町)	建設機械事業 及び全社	機械装置及び運搬具	生産設備他	71,172	247,964
		工具、器具及び備品	コンピュータ他	19,272	25,122
		無形固定資産	ソフトウェア	11,025	7,812
戸倉工場 (長野県千曲市)	建設機械事業	機械装置及び運搬具	生産設備	7,808	35,586
千曲工場 (長野県埴科郡坂城町)	その他事業	機械装置及び運搬具	生産設備他	19,209	48,468
		工具、器具及び備品	コンピュータ	8,986	34,909

(注) (1) 上記以外に富山県富山市に、年間リース料6,975千円、リース契約残高74,817千円の賃借生産設備が存在しております。なお、当該生産設備は、外注先へ賃貸しております。

(2) 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引であります。

(2)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.	本社 (米国ジョージア州)	建設機械 事業	販売設備	858,077	9,402	177,862 (132,631.58)	62,718	1,108,060	68
TAKEUCHI FRANCE S.A.S.	本社 (フランスパルド ワーズ)	建設機械 事業	販売設備	411,599	1,707	260,070 (28,064.00)	44,964	718,341	26
竹内工程機械 (青島)有限公司	本社 (中国山東省青島經 済技術開発区)	建設機械 事業	生産設備 及び統括 業務設備	533,655	526,959	- (77,640.00)	15,886	1,076,501	96

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 竹内工程機械(青島)有限公司の「土地」は、借地であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社が調整を図っております。

平成20年2月29日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

提出会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社・村上工場	長野県埴科郡坂城町	建設機械事業	生産設備	144,000	38,000	自己資金	平成19年 3月	平成21年 5月	-
本社・村上工場	長野県埴科郡坂城町	建設機械事業	生産設備	269,261	-	自己資金	平成20年 3月	平成21年 8月	-
本社・村上工場	長野県埴科郡坂城町	建設機械事業	型、治具	195,262	-	自己資金	平成20年 3月	平成21年 2月	-
戸倉工場	長野県千曲市	建設機械事業	生産設備	466,035	363,613	増資資金及び自己資金	平成17年 3月	平成20年 8月	-
戸倉工場	長野県千曲市	建設機械事業	生産設備	153,560	13,500	自己資金	平成19年 3月	平成21年 8月	-
戸倉工場	長野県千曲市	建設機械事業	生産設備	170,000	-	自己資金	平成20年 3月	平成21年 8月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

在外子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD. 本社	英国ランカシャー州	建設機械事業	土地、建物	1,041,689	121,605	長期借入金及び自己資金	平成19年 3月	平成21年 9月	土地 14,771㎡ 建物 5,193㎡

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,310,000	15,310,000	ジャスダック証券取引所	-
計	15,310,000	15,310,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年6月26日 (注)1	400,000	6,955,000	782,800	1,190,656	782,400	1,190,085
平成16年7月30日 (注)2	100,000	7,055,000	195,700	1,386,356	195,600	1,385,685
平成17年12月15日 (注)3	500,000	7,555,000	1,613,000	2,999,356	1,612,490	2,998,175
平成18年1月16日 (注)4	100,000	7,655,000	322,600	3,321,956	322,498	3,320,673
平成18年3月1日 (注)5	7,655,000	15,310,000	-	3,321,956	-	3,320,673

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 400,000株
発行価格 4,171円
発行価額 3,913円
資本組入額 1,957円
払込金総額 1,565,200千円

2. 有償第三者割当増資 100,000株

発行価格 3,913円
資本組入額 1,957円

割当先は、大和証券エスエムピーシー株式会社であります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 500,000株
発行価格 6,809円
発行価額 6,450円98銭
資本組入額 3,226円
払込金総額 3,225,490千円

4. 有償第三者割当増資 100,000株

発行価格 6,450円98銭
資本組入額 3,226円

割当先は、大和証券エスエムピーシー株式会社であります。

5. 平成18年2月8日開催の取締役会決議により、普通株式1株を2株に分割しました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	44	112	130	2	8,463	8,778	-
所有株式数(単元)	-	23,927	4,707	17,708	27,512	2	79,225	153,081	1,900
所有株式数の割合(%)	-	15.63	3.08	11.57	17.97	0.00	51.75	100.00	-

(注) 1. 自己株式626株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
竹内 敏也	長野県埴科郡坂城町	1,298	8.47
竹内 明雄	長野県埴科郡坂城町	900	5.88
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	606	3.95
株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町大字坂城9336	600	3.91
竹内 好敏	長野県埴科郡坂城町	500	3.26
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	480	3.13
竹内 民子	長野県埴科郡坂城町	480	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	396	2.59
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	378	2.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	316	2.06
計	-	5,956	38.90

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,307,500	153,075	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,310,000	-	-
総株主の議決権	-	153,075	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 竹内製作所	長野県埴科郡坂城 町大字坂城9347番 地	600	-	600	0.0
計	-	600	-	600	0.0

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	171	1,076,160
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	626	-	626	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり35円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、生産効率の向上、新製品の開発、新規市場の開拓等の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月27日 定時株主総会決議	535	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	4,750	4,970 5,990	10,500 4,750	6,650	7,350
最低(円)	690	4,100 3,730	3,920 4,440	3,870	2,120

(注) 最高・最低株価は平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。

なお、第43期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会によるものであります。
印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	6,740	7,120	6,880	5,270	4,220	3,400
最低(円)	5,540	6,200	4,520	4,120	2,625	2,120

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		竹内 明雄	昭和8年11月3日生	昭和38年8月 当社設立、代表取締役社長就任(現任) 昭和54年2月 TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.取締役社長就任 平成8年10月 TAKEUCHI MFG.(U.K.) LTD.取締役社長就任(現任) 平成11年6月 TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.取締役会長就任(現任) 平成13年3月 TAKEUCHI FRANCE S.A.S.取締役社長就任(現任) 平成17年4月 竹内工程機械(青島)有限公司董事長就任(現任) 平成17年4月 同社総経理就任 平成18年4月 同社総経理退任	(注)3	900
取締役副社長		竹内 敏也	昭和38年1月9日生	昭和60年4月 当社入社 平成14年4月 執行役員部品部長 平成15年2月 執行役員村上工場長 平成16年5月 取締役就任 村上工場長兼生産技術部、戸倉工場、坂城工場担当 平成17年4月 竹内工程機械(青島)有限公司董事就任(現任) 平成17年9月 村上工場長兼生産技術部、戸倉工場担当 平成18年4月 竹内工程機械(青島)有限公司総経理就任 平成19年2月 村上工場長兼生産技術部長、戸倉工場担当 平成20年1月 竹内工程機械(青島)有限公司総経理退任 平成20年5月 取締役副社長就任(現任) TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.取締役就任(現任)	(注)3	1,298
専務取締役		依田 信彦	昭和28年1月13日生	昭和50年4月 株式会社八十二銀行入行 平成17年6月 同行執行役員飯田支店長 平成19年6月 同行執行役員(現任) 平成19年7月 当社常勤顧問 平成20年5月 専務取締役就任(現任)	(注)3	0
取締役	管理購買部長兼生産技術部、村上工場、戸倉工場担当	柳町 猛夫	昭和21年4月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年9月 管理購買部長 平成9年11月 取締役就任(現任) 平成19年1月 管理購買部長兼原価企画室担当 平成20年5月 管理購買部長兼生産技術部、村上工場、戸倉工場担当(現任)	(注)3	100
取締役	営業部長	真壁 幸雄	昭和29年8月9日生	昭和60年3月 当社入社 平成9年8月 営業第二部長 平成13年4月 執行役員営業部長 平成15年2月 執行役員営業部長兼部品部長 平成16年5月 取締役就任(現任) 平成20年5月 営業部長(現任)	(注)3	48
取締役	経営企画室長兼総務部、情報システム部、原価企画室担当	神山 輝夫	昭和33年1月2日生	平成12年2月 当社入社 平成18年5月 執行役員経営企画室長 平成20年5月 取締役就任 経営企画室長兼総務部、情報システム部、原価企画室担当(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		久保 欣一	昭和26年12月16日生	昭和51年4月 株式会社八十二銀行入行 平成11年6月 同行長野大通り支店長 平成15年4月 同行検査部検査役 平成16年5月 当社監査役就任 平成17年5月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		森田 弘毅	昭和21年11月16日生	昭和57年8月 公認会計士登録 昭和57年11月 森田公認会計士事務所開設、現在に至る 平成10年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		植木 芳茂	昭和17年1月5日生	昭和37年6月 長野県工業試験場勤務(長野県職員) 平成12年4月 同 場長 平成13年4月 長野県長野創業支援センター勤務 平成14年4月 財団法人さかきテクノセンター勤務 センター長(現任) 平成17年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						2,351

- (注) 1. 取締役副社長竹内敏也は、代表取締役社長竹内明雄の長男であります。
2. 監査役の久保欣一、森田弘毅及び植木芳茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成17年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業は継続的に企業価値を高めていくことを期待され、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）に責任を果たし、信頼されなければならないと認識しております。これらを踏まえコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題として位置付け、公正かつ透明な経営を最優先と考え、迅速かつ適切な意思決定と経営の意思を確実に伝達させるための経営管理体制の整備を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

- 取締役会を業務執行の最高意思決定機関として位置付けております。また、取締役会は原則月1回以上開催し、経営方針、法令で定められている事項、その他の重要な事項を決定するとともに取締役の職務執行の監督を行っております。
- 経営の意思決定を確実に伝達するために、取締役と部門責任者が出席する部長会を毎月開催しております。
- 監査役制度を採用しております。監査役3名（3名全員が社外監査役であります）体制であり、取締役会等の重要な会議に出席する等、取締役の職務執行や内部統制システムの運用状況等の監査を行っております。
- 経営計画に基づいた各部門の事業計画の推進状況を確認するために、取締役と部門責任者が出席する業務報告会を開催しております。

内部統制システムの整備の状況

- 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、「企業理念」「行動規範」「コンプライアンス規程」「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、コンプライアンス担当役員を選定して、取締役及び使用人に周知徹底を図っております。
- リスク管理については、「リスク管理規程」を制定し、リスク毎にリスク管理担当役員を選定して、リスクの把握と管理のための体制を整備しております。
- グループ経営については、子会社及び関連会社（以下、子会社等という。）における業務の適正を確保するため、当社が定めた「企業理念」「行動規範」を子会社等の取締役及び使用人に周知徹底を図っております。また、「関係会社管理規程」を制定し、当社への決裁・報告制度による子会社等の経営管理を行うとともに、円滑な情報交換とグループ活動を促進するため、定期的に関係会社連絡会議を開催しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- 業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、専任1名が業務執行部門の業務執行状況やリスク管理状況を監査し、必要な改善を指示しております。また、会計監査人と内部監査の状況及び会計監査の状況について情報交換を行い連携を図っております。
- 監査役監査は、3名の社外監査役が年間監査計画に基づき監査を実施しております。また、監査役監査を実施するにあたり、会計監査人と定期的に情報交換を行うほか、内部監査部門から報告・聴取するなど連携を図っております。
- 会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づき監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士		監査業務に係る補助者	人数
氏名	継続監査年数		
原口 博	-（注）	公認会計士	2名
杉田昌則	-（注）	会計士補等	6名

（注）継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	6名	111百万円
監査役	3名	15百万円
合計	9名	127百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成19年5月25日開催の第45期定時株主総会において決議された年額140百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）であります。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成19年5月25日開催の第45期定時株主総会において決議された年額25百万円以内であります。
 4. 支給額には、当事業年度に係る役員賞与25百万円（取締役6名に対し23百万円、監査役3名に対し2百万円）及び役員退職慰労引当金9百万円（取締役6名に対し8百万円、監査役3名に対し0百万円）を含んでおります。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22百万円
上記以外の報酬	5百万円
合計	28百万円

- (3)会社と社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
 当社の社外監査役である久保欣一は、株式会社八十二銀行（当社への出資比率3.13%）の出身であり、当社株式1,000株（出資比率0.00%）を所有しております。その他の社外監査役と当社との間に利害関係はありません。
- (4)取締役の定数
 当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。
- (5)取締役の選任決議要件
 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないとする旨定款に定めております。
- (6)自己の株式の取得
 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。
- (7)株主総会の特別決議要件
 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		5,715,486		7,412,598	
2.受取手形及び売掛金	2	17,548,767		16,781,735	
3.有価証券		-		521,281	
4.たな卸資産		18,799,559		23,100,084	
5.繰延税金資産		2,269,757		2,298,096	
6.その他		1,357,373		1,854,585	
貸倒引当金		32,141		39,377	
流動資産合計		45,658,802	79.7	51,929,004	82.7
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物	2	4,108,388		4,187,158	
(2)機械装置及び運搬具	2	3,222,107		2,440,491	
(3)工具、器具及び備品	2	366,628		443,553	
(4)土地	2	2,282,564		2,343,054	
(5)建設仮勘定		302,809		215,493	
有形固定資産合計		10,282,498	18.0	9,629,751	15.4
2.無形固定資産		364,973	0.6	320,649	0.5
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		432,314		378,915	
(2)長期貸付金		2,306		1,751	
(3)繰延税金資産		216,126		187,032	
(4)その他		448,886		422,373	
貸倒引当金		139,690		108,820	
投資その他の資産合計		959,942	1.7	881,252	1.4
固定資産合計		11,607,413	20.3	10,831,653	17.3
資産合計		57,266,216	100.0	62,760,658	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		14,360,730		17,471,381	
2. 短期借入金	2	8,302,882		6,486,950	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	50,000		-	
4. 未払法人税等		2,649,736		1,701,239	
5. 賞与引当金		229,130		200,398	
6. 製品保証引当金		669,988		776,013	
7. その他		3,911,064		2,288,617	
流動負債合計		30,173,532	52.7	28,924,599	46.1
固定負債					
1. 長期借入金	2	-		1,000,000	
2. 退職給付引当金		335,210		144,740	
3. 役員退職慰労引当金		258,993		277,598	
4. その他		13,273		22,275	
固定負債合計		607,477	1.1	1,444,614	2.3
負債合計		30,781,009	53.8	30,369,213	48.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,321,956	5.8	3,321,956	5.3
2. 資本剰余金		3,320,673	5.8	3,320,673	5.3
3. 利益剰余金		19,313,771	33.7	25,493,162	40.6
4. 自己株式		1,767	0.0	2,843	0.0
株主資本合計		25,954,633	45.3	32,132,948	51.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		112,045	0.2	58,522	0.1
2. 為替換算調整勘定		418,527	0.7	199,974	0.3
評価・換算差額等合計		530,573	0.9	258,496	0.4
純資産合計		26,485,206	46.2	32,391,444	51.6
負債純資産合計		57,266,216	100.0	62,760,658	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		74,027,807	100.0		84,360,523	100.0
売上原価			56,579,398	76.4		62,819,013	74.5
売上総利益				17,448,408	23.6		21,541,510
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		3,121,473			3,300,356		
2. 製品保証引当金繰入額		429,954			587,906		
3. 貸倒引当金繰入額		5,114			15,477		
4. 役員報酬		155,645			172,270		
5. 役員賞与		22,035			25,575		
6. 給与手当等		1,514,682			1,826,210		
7. 賞与引当金繰入額		57,638			51,871		
8. 退職給付費用		25,340			15,205		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		42,599			20,224		
10. その他	1	2,593,136	7,967,620	10.8	2,854,329	8,869,426	10.5
営業利益			9,480,787	12.8		12,672,084	15.0
営業外収益							
1. 受取利息		71,587			183,544		
2. 受取配当金		4,410			5,395		
3. 為替差益		333,051			-		
4. オプション差益		37,022			148,350		
5. 保険解約返戻金		122,814			-		
6. その他		73,736	642,622	0.8	97,149	434,439	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		161,270			338,942		
2. 売上債権売却損		83,320			160,714		
3. 為替差損		-			1,908,667		
4. その他		79,812	324,403	0.4	36,512	2,444,837	2.9
経常利益			9,799,006	13.2		10,661,686	12.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	35,934			32,073		
2. 貸倒引当金戻入額		53,305	89,240	0.1	40,807	72,881	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	5,227			2,652		
2. 固定資産除却損	4	41,704			19,414		
3. 投資有価証券評価損		-			10,851		
4. 減損損失	5	6,150	53,083	0.0	51,480	84,398	0.1
税金等調整前当期純利益			9,835,163	13.3		10,650,169	12.6
法人税、住民税及び事業税		4,465,196			4,135,694		
法人税等調整額		640,341	3,824,854	5.2	28,892	4,164,586	4.9
当期純利益			6,010,308	8.1		6,485,582	7.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	3,321,956	3,320,673	13,477,558	1,108	20,119,079
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			153,096		153,096
役員賞与（注）			21,000		21,000
当期純利益			6,010,308		6,010,308
自己株式の取得				658	658
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	5,836,212	658	5,835,553
平成19年2月28日 残高（千円）	3,321,956	3,320,673	19,313,771	1,767	25,954,633

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高（千円）	111,174	210,725	321,900	20,440,979
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				153,096
役員賞与（注）				21,000
当期純利益				6,010,308
自己株式の取得				658
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	870	207,802	208,673	208,673
連結会計年度中の変動額合計（千円）	870	207,802	208,673	6,044,226
平成19年2月28日 残高（千円）	112,045	418,527	530,573	26,485,206

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	3,321,956	3,320,673	19,313,771	1,767	25,954,633
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			306,190		306,190
当期純利益			6,485,582		6,485,582
自己株式の取得				1,076	1,076
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	6,179,391	1,076	6,178,315
平成20年2月29日 残高（千円）	3,321,956	3,320,673	25,493,162	2,843	32,132,948

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高（千円）	112,045	418,527	530,573	26,485,206
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				306,190

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計	
当期純利益				6,485,582
自己株式の取得				1,076
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	53,523	218,553	272,077	272,077
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	53,523	218,553	272,077	5,906,237
平成20年2月29日 残高（千円）	58,522	199,974	258,496	32,391,444

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,835,163	10,650,169
減価償却費		778,396	1,129,332
減損損失		6,150	51,480
貸倒引当金の減少額		62,350	22,874
賞与引当金の増加額(減少額)		24,078	28,732
製品保証引当金の増加額		95,667	123,485
退職給付引当金の減少額		120,590	190,469
役員退職慰労引当金の増加額		39,136	20,710
受取利息及び受取配当金		75,997	188,940
為替差損		1,037,833	1,041,895
支払利息		161,270	338,942
投資有価証券評価損		-	10,851
固定資産売却益		35,934	32,073
固定資産売却損		5,227	2,652
固定資産除却損		41,704	19,414
金銭の信託運用益		4,022	-
売上債権の減少額(増加額)		5,206,786	495,588
たな卸資産の増加額		3,508,109	3,634,962
仕入債務の増加額(減少額)		43,918	3,331,708
その他資産の減少額(増加額)		178,626	661,153
その他負債の増加額(減少額)		723,333	1,784,491
役員賞与の支払額		21,000	-
その他		21,090	2,667
小計		3,826,788	10,669,863
利息及び配当金の受取額		75,443	187,268
利息の支払額		178,820	325,865
法人税等の支払額		3,000,212	4,960,788
営業活動によるキャッシュ・フロー		723,198	5,570,478

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額(純増加額)		404,873	726,358
有形固定資産の取得による支出		3,431,102	1,302,590
有形固定資産の売却による収入		491,721	62,164
無形固定資産の取得による支出		207,303	60,713
有価証券の取得による支出		-	506,675
有価証券の売却による収入		29,985	-
投資有価証券の取得による支出		27	16,513
貸付けによる支出		3,550	4,703
貸付金の回収による収入		4,028	2,288
その他投資による支出		5,706	10,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,717,079	2,563,205
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)		1,998,030	1,634,727
長期借入金の返済による支出		870,000	50,000
長期借入による収入		-	1,000,000
配当金の支払額		153,015	305,194
自己株式の取得による支出		658	1,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		974,355	990,997
現金及び現金同等物に係る換算差額		884,560	1,045,522
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,904,084	970,753
現金及び現金同等物の期首残高		6,517,233	4,613,148
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,613,148	5,583,901

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD. TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD. TAKEUCHI FRANCE S.A.S. 竹内工程機械(青島)有限公司 (2) 非連結子会社 該当はありません。	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 該当はありません。 (2) 持分法非適用の関連会社 該当はありません。	(1) 持分法適用会社 同 左 (2) 持分法非適用の関連会社 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社4社の決算日は12月31日であります。 連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、平成19年1月1日から平成19年2月28日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社4社の決算日は12月31日であります。 連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、平成20年1月1日から平成20年2月29日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 (イ) 製品 当社(連結財務諸表提出会社)は総平均法による原価法、在外連結子会社4社は主として個別法による低価法を採用しております。 (ロ) 仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 (イ) 製品 同 左 (ロ) 仕掛品、原材料 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社は定率法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～31年 機械装置及び運搬具 5～17年 工具、器具及び備品 2～3年</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社は定額法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。</p> <p>なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社4社は個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>製品保証引当金</p> <p>同 左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び在外連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、損益項目は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は6,150千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は22,035千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、26,485,206千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,358,588千円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 30%;">4,550,002千円</td> <td style="width: 40%;">(- 千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>302,598千円</td> <td>(283,079千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,943千円</td> <td>(22,943千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>415千円</td> <td>(415千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,232,387千円</td> <td>(703,311千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,108,346千円</td> <td>(1,009,749千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;">6,055,002千円</td> <td style="width: 40%;">(1,147,715千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>50,000千円</td> <td>(37,285千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,105,002千円</td> <td>(1,185,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 保証債務 金融機関からの借入に対する債務保証 竹内工程機械(青島)有限公司の顧客 30,811千円</p>	受取手形及び売掛金	4,550,002千円	(- 千円)	建物及び構築物	302,598千円	(283,079千円)	機械装置及び運搬具	22,943千円	(22,943千円)	工具、器具及び備品	415千円	(415千円)	土地	1,232,387千円	(703,311千円)	合計	6,108,346千円	(1,009,749千円)	短期借入金	6,055,002千円	(1,147,715千円)	一年内返済予定長期借入金	50,000千円	(37,285千円)	合計	6,105,002千円	(1,185,000千円)	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,997,910千円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 30%;">3,766,950千円</td> <td style="width: 40%;">(- 千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>289,146千円</td> <td>(270,964千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,595千円</td> <td>(12,595千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>366千円</td> <td>(366千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>893,887千円</td> <td>(703,311千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,962,946千円</td> <td>(987,237千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;">4,321,950千円</td> <td style="width: 40%;">(439,295千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,000,000千円</td> <td>(745,705千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,321,950千円</td> <td>(1,185,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 保証債務 金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証 竹内工程機械(青島)有限公司の顧客 615,452千円</p>	受取手形及び売掛金	3,766,950千円	(- 千円)	建物及び構築物	289,146千円	(270,964千円)	機械装置及び運搬具	12,595千円	(12,595千円)	工具、器具及び備品	366千円	(366千円)	土地	893,887千円	(703,311千円)	合計	4,962,946千円	(987,237千円)	短期借入金	4,321,950千円	(439,295千円)	長期借入金	1,000,000千円	(745,705千円)	合計	5,321,950千円	(1,185,000千円)
受取手形及び売掛金	4,550,002千円	(- 千円)																																																					
建物及び構築物	302,598千円	(283,079千円)																																																					
機械装置及び運搬具	22,943千円	(22,943千円)																																																					
工具、器具及び備品	415千円	(415千円)																																																					
土地	1,232,387千円	(703,311千円)																																																					
合計	6,108,346千円	(1,009,749千円)																																																					
短期借入金	6,055,002千円	(1,147,715千円)																																																					
一年内返済予定長期借入金	50,000千円	(37,285千円)																																																					
合計	6,105,002千円	(1,185,000千円)																																																					
受取手形及び売掛金	3,766,950千円	(- 千円)																																																					
建物及び構築物	289,146千円	(270,964千円)																																																					
機械装置及び運搬具	12,595千円	(12,595千円)																																																					
工具、器具及び備品	366千円	(366千円)																																																					
土地	893,887千円	(703,311千円)																																																					
合計	4,962,946千円	(987,237千円)																																																					
短期借入金	4,321,950千円	(439,295千円)																																																					
長期借入金	1,000,000千円	(745,705千円)																																																					
合計	5,321,950千円	(1,185,000千円)																																																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																				
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は460,061千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,560千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,503千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,873千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,997千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,934千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,380千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">847千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,227千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,478千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,973千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,253千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,704千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市 他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産にグループ化し、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>その結果、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,150千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地6,150千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価しております。</p>	建物及び構築物	3,560千円	機械装置及び運搬具	14,503千円	工具、器具及び備品	3,873千円	土地	13,997千円	計	35,934千円	機械装置及び運搬具	4,380千円	工具、器具及び備品	847千円	計	5,227千円	建物及び構築物	35,478千円	機械装置及び運搬具	2,973千円	工具、器具及び備品	3,253千円	計	41,704千円	場所	用途	種類	長野県長野市 他	遊休資産	土地	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は614,311千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,073千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,073千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,652千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,652千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,943千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,286千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,184千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,414千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県砺波市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産にグループ化し、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>その結果、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51,480千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地51,480千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相対取引による売却予定価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	32,073千円	計	32,073千円	機械装置及び運搬具	2,652千円	計	2,652千円	建物及び構築物	2,943千円	機械装置及び運搬具	11,286千円	工具、器具及び備品	5,184千円	計	19,414千円	場所	用途	種類	富山県砺波市	遊休資産	土地
建物及び構築物	3,560千円																																																				
機械装置及び運搬具	14,503千円																																																				
工具、器具及び備品	3,873千円																																																				
土地	13,997千円																																																				
計	35,934千円																																																				
機械装置及び運搬具	4,380千円																																																				
工具、器具及び備品	847千円																																																				
計	5,227千円																																																				
建物及び構築物	35,478千円																																																				
機械装置及び運搬具	2,973千円																																																				
工具、器具及び備品	3,253千円																																																				
計	41,704千円																																																				
場所	用途	種類																																																			
長野県長野市 他	遊休資産	土地																																																			
機械装置及び運搬具	32,073千円																																																				
計	32,073千円																																																				
機械装置及び運搬具	2,652千円																																																				
計	2,652千円																																																				
建物及び構築物	2,943千円																																																				
機械装置及び運搬具	11,286千円																																																				
工具、器具及び備品	5,184千円																																																				
計	19,414千円																																																				
場所	用途	種類																																																			
富山県砺波市	遊休資産	土地																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,655,000	7,655,000	-	15,310,000
合計	7,655,000	7,655,000	-	15,310,000
自己株式				
普通株式(注)2	169	286	-	455
合計	169	286	-	455

(注)1. 発行済株式の総数の増加7,655,000株は、平成18年3月1日付で、普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を実施したことによる増加であります。

2. 自己株式の数の増加286株は、平成18年3月1日付の株式分割による増加169株及び単元未満株式の買取りによる増加117株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	153,096	20	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	306,190	利益剰余金	20	平成19年2月28日	平成19年5月28日

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,310,000	-	-	15,310,000
合計	15,310,000	-	-	15,310,000
自己株式				
普通株式(注)	455	171	-	626
合計	455	171	-	626

(注)普通株式の自己株式数の増加171株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	306,190	20	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	535,828	利益剰余金	35	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,715,486	現金及び預金勘定 7,412,598
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,102,338	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,828,696
現金及び現金同等物 4,613,148	現金及び現金同等物 5,583,901

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>636,064</td> <td>238,517</td> <td>397,546</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>59,250</td> <td>28,476</td> <td>30,774</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>130,066</td> <td>71,515</td> <td>58,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>825,380</td> <td>338,508</td> <td>486,871</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	636,064	238,517	397,546	工具、器具及び備品	59,250	28,476	30,774	無形固定資産(ソフトウェア)	130,066	71,515	58,550	合計	825,380	338,508	486,871	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>756,870</td> <td>323,994</td> <td>432,876</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>58,490</td> <td>31,171</td> <td>27,319</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>120,680</td> <td>75,295</td> <td>45,385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>936,041</td> <td>430,460</td> <td>505,581</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	756,870	323,994	432,876	工具、器具及び備品	58,490	31,171	27,319	無形固定資産(ソフトウェア)	120,680	75,295	45,385	合計	936,041	430,460	505,581
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	636,064	238,517	397,546																																						
工具、器具及び備品	59,250	28,476	30,774																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	130,066	71,515	58,550																																						
合計	825,380	338,508	486,871																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	756,870	323,994	432,876																																						
工具、器具及び備品	58,490	31,171	27,319																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	120,680	75,295	45,385																																						
合計	936,041	430,460	505,581																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 120,075千円 1年超 340,656千円 合計 460,732千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 125,738千円 1年超 354,850千円 合計 480,588千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 129,553千円 減価償却費相当額 121,579千円 支払利息相当額 10,033千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 145,145千円 減価償却費相当額 135,677千円 支払利息相当額 10,568千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年2月28日)			当連結会計年度(平成20年2月29日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	164,462	345,850	181,387	132,268	250,842	118,573
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	11,122	18,522	7,400	573,240	579,025	5,784	
	小計	175,585	364,373	188,787	705,509	829,867	124,358
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	58,767	57,920	846	80,110	60,309	19,800
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	58,767	57,920	846	80,110	60,309	19,800
	合計	234,353	422,294	187,940	785,619	890,177	104,557

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,851千円減損処理を行っており
ます。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処
理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた
額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年2月28日)	当連結会計年度(平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	10,020	10,020

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(1) 取引に対する利用目的、取り組み方針 当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、基本的に外貨建債権債務の正味残高の50%以上100%以下の範囲内及び契約等により発生が見込まれる外貨建債権債務に対して通貨関連のデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、これらのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関を相手としているため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の範囲（外貨建債権債務に対する割合）は取締役会で決定され、執行・管理については、取引権限、取引限度額及び決裁区分等を定めた「デリバティブ取引の取扱規程」に従い、経理部門が決裁者（社長又は総務部担当取締役）の承認を得て行っております。また、取引結果は社長に報告しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引に対する利用目的、取り組み方針 同 左</p> <p>(2) 取引の内容 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年2月28日）				当連結会計年度（平成20年2月29日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	オプション取引								
	売建コール								
	ユーロ	883,500 (13,732)	()	52,923	39,191	()	()		
	英債券	1,285,380 (20,540)	()	100,630	80,090	()	()		
	小計	2,168,880 (34,272)	()	153,554	119,282	()	()		
	オプション取引								
	買建プット								
	ユーロ	883,500 (13,732)	()	4,910	8,821	()	()		
	英債券	1,285,380 (20,540)	()	293	20,246	()	()		
	小計	2,168,880 (34,272)	()	5,204	29,067	()	()		
	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	7,139,850		7,137,034	2,815	2,908,590		2,820,838	87,751
	ユーロ	2,430,654		2,565,156	134,502	2,470,938		2,452,770	18,167
英債券	3,788,650		3,876,240	87,590	5,070,080		4,739,319	330,760	
小計	13,359,154		13,578,432	219,278	10,449,608		10,012,928	436,679	
合計				367,628				436,679	

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

同左

2. ()内は、受取又は支払オプション料の金額を記載しております。

2. ()内は、受取又は支払オプション料の金額を記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を設けております。
なお、一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)
イ. 退職給付債務	1,296,852千円	1,348,040千円
ロ. 年金資産	1,086,469千円	1,057,723千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	210,383千円	290,316千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	124,826千円	145,576千円
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	335,210千円	144,740千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
イ. 勤務費用	88,747千円	98,444千円
ロ. 利息費用	19,060千円	20,749千円
ハ. 期待運用収益	55,632千円	90,720千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,052千円	21,545千円
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	61,228千円	6,927千円

(注) 連結子会社の確定拠出型の年金に係る拠出額は、前連結会計年度10,706千円、当連結会計年度13,653千円であり、上記イ. 勤務費用には含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.60%	1.69%
期待運用収益率	6.09%	8.35%
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
千円	千円
たな卸資産未実現利益	たな卸資産未実現利益
1,478,853	1,494,352
未払費用否認額	未払費用否認額
200,649	202,950
未払事業税否認額	売上値引見込否認額
186,547	170,670
売上値引見込否認額	製品保証引当金否認額
135,087	140,666
製品保証引当金否認額	未払事業税否認額
128,920	116,819
繰越欠損金	繰越欠損金
21,596	32,317
その他	その他
153,556	185,128
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
2,305,211	2,342,906
評価性引当額	評価性引当額
21,596	32,317
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
2,283,615	2,310,589
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩額	債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩額
7,291	1,033
その他	その他
6,566	11,458
繰延税金負債(流動)合計	繰延税金負債(流動)合計
13,857	12,492
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
2,269,757	2,298,096
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金否認額	役員退職慰労引当金否認額
135,366	91,241
役員退職慰労引当金否認額	減価償却費損金算入限度超過額
87,583	59,754
減価償却費損金算入限度超過額	退職給付引当金否認額
52,118	58,449
その他	その他
17,291	18,535
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
292,359	227,981
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
75,895	40,908
減価償却費認容額	減価償却費認容額
11,433	20,523
その他	その他
2,177	1,791
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
89,506	63,223
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
202,853	164,757
(注) 繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産に216,126千円、固定負債(その他)に13,273千円それぞれ計上されております。	(注) 繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産に187,032千円、固定負債(その他)に22,275千円それぞれ計上されております。

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の総額等に係る税額控除額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割額	0.1%	受取配当金連結消去に伴う影響額	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	試験研究費の総額等に係る税額控除額	0.4%	外国税額控除額	1.3%	在外連結子会社の適用税率の差異	1.5%	評価性引当額	0.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の総額等に係る税額控除額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割額	0.1%	受取配当金連結消去に伴う影響額	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	試験研究費の総額等に係る税額控除額	0.4%	外国税額控除額	1.4%	在外連結子会社の適用税率の差異	1.6%	評価性引当額	0.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%
法定実効税率	40.3%																																												
(調整)																																													
住民税均等割額	0.1%																																												
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.4%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																												
試験研究費の総額等に係る税額控除額	0.4%																																												
外国税額控除額	1.3%																																												
在外連結子会社の適用税率の差異	1.5%																																												
評価性引当額	0.1%																																												
その他	0.0%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																																												
法定実効税率	40.3%																																												
(調整)																																													
住民税均等割額	0.1%																																												
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.3%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																												
試験研究費の総額等に係る税額控除額	0.4%																																												
外国税額控除額	1.4%																																												
在外連結子会社の適用税率の差異	1.6%																																												
評価性引当額	0.1%																																												
その他	0.1%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。
前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	73,160,078	867,728	74,027,807	-	74,027,807
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	73,160,078	867,728	74,027,807	-	74,027,807
営業費用	62,958,384	798,234	63,756,618	790,401	64,547,019
営業利益	10,201,694	69,494	10,271,189	790,401	9,480,787
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	49,701,160	730,912	50,432,073	6,834,142	57,266,216
減価償却費	706,912	17,558	724,471	53,924	778,396
減損損失	-	-	-	6,150	6,150
資本的支出	6,288,247	85,560	6,373,807	366,866	6,740,673

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設機械事業・・・ミニショベル、油圧ショベル、クローラローダー等

その他事業・・・攪拌機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は790,401千円であり、その主なものは、当社の総務部等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,834,142千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。
6. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の資産が6,150千円減少しております。

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の営業費用が22,035千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
(1) 外部顧客に対する 売上高	83,399,283	961,240	84,360,523	-	84,360,523
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	83,399,283	961,240	84,360,523	-	84,360,523
営業費用	69,998,502	858,034	70,856,537	831,902	71,688,439
営業利益	13,400,780	103,205	13,503,986	831,902	12,672,084
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	52,250,337	784,653	53,034,990	9,725,667	62,760,658
減価償却費	1,038,928	21,372	1,060,301	69,031	1,129,332
減損損失	-	-	-	51,480	51,480
資本的支出	1,887,628	1,342	1,888,970	179,670	2,068,641

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設機械事業・・・ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー等

その他事業・・・攪拌機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は831,902千円であり、その主なものは、当社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,725,667千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,402,340	27,320,615	15,181,022	123,828	74,027,807	-	74,027,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,271,038	10,651	-	2,665	38,284,355	38,284,355	-
計	69,673,379	27,331,266	15,181,022	126,494	112,312,163	38,284,355	74,027,807
営業費用	61,418,773	24,632,997	14,536,594	178,270	100,766,635	36,219,616	64,547,019
営業利益	8,254,606	2,698,269	644,427	51,776	11,545,527	2,064,739	9,480,787
資産	36,756,586	19,842,355	15,068,716	2,257,174	73,924,832	16,658,616	57,266,216

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、フランス

アジア・・・中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は790,401千円であり、その主なものは、当社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,834,142千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の資産が6,150千円減少しております。

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の営業費用が22,035千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,306,860	22,170,587	22,722,505	1,160,570	84,360,523	-	84,360,523
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37,739,673	24,663	496	40,310	37,805,143	37,805,143	-
計	76,046,534	22,195,250	22,723,001	1,200,881	122,165,667	37,805,143	84,360,523
営業費用	65,403,198	20,353,754	21,596,897	1,252,173	108,606,023	36,917,584	71,688,439

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	欧 州 (千円)	ア ジ ア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
営業利益	10,643,335	1,841,496	1,126,104	51,292	13,559,643	887,559	12,672,084
資産	39,145,212	16,342,600	18,854,533	3,179,874	77,522,221	14,761,562	62,760,658

(注) 1 . 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 . 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、フランス

アジア・・・中国

3 . 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は831,902千円であり、その主なものは、当社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 . 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,725,667千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。
前連結会計年度（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	32,178,859	37,855,992	1,968,802	72,003,654
連結売上高（千円）	-	-	-	74,027,807
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	43.5	51.1	2.7	97.3

- (注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域。
(1) 北米・・・米国
(2) 欧州・・・オーストリア、ドイツ、英国、フランス

当連結会計年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	25,122,561	53,392,039	3,459,595	81,974,195
連結売上高（千円）	-	-	-	84,360,523
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	29.8	63.3	4.1	97.2

- (注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域。
(1) 北米・・・米国
(2) 欧州・・・オーストリア、ドイツ、英国、フランス

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町	60,000	損害保険代理業	(被所有) 直接 3.91	2名	なし	損害保険取引	47,286	-	-
役員	竹内明雄	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 5.88	-	-	土地の売却 土地売却益	13,100 8,543	- -	- -
役員及びその近親者	竹内好敏	-	-	-	(被所有) 直接 3.26	-	-	土地の賃借	1,565	-	-

- (注) 1. 株式会社テイクは、当社代表取締役社長竹内明雄が議決権の100%を直接所有しております。また、当社との間で建物、機械及び装置、たな卸資産等についての損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般契約者と同様の条件によっております。
2. 土地の売却については、不動産鑑定評価額を勘案して価格決定しております。
3. 竹内好敏氏は当社代表取締役社長竹内明雄の実兄であります。また、土地の賃借料については、近隣の地代を参考にし、同等の価格によって決定しております。
4. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町	60,000	損害保険代理業	(被所有) 直接 3.91	2名	なし	損害保険取引	60,398	-	-
役員及びその近親者	竹内好敏	-	-	-	(被所有) 直接 3.26	-	-	土地の賃借	1,127	-	-

- (注) 1. 株式会社テイクは、当社代表取締役社長竹内明雄が議決権の100%を直接所有しております。また、当社との間で建物、機械及び装置、たな卸資産等についての損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般契約者と同様の条件によっております。
2. 竹内好敏氏は当社代表取締役社長竹内明雄の実兄であります。また、土地の賃借料については、近隣の地代を参考にし、同等の価格によって決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,729.98円	1株当たり純資産額	2,115.79円
1株当たり当期純利益金額	392.58円	1株当たり当期純利益金額	423.63円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株を2株に分割しました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,333.80円 1株当たり当期純利益 227.86円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
当期純利益(千円)	6,010,308	6,485,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,010,308	6,485,582
期中平均株式数(株)	15,309,654	15,309,477

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,302,882	6,486,950	4.142	-
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,000,000	1.720	平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
計	8,352,882	7,486,950	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	1,000,000	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		3,221,675		5,810,941	
2.受取手形		644,694		581,632	
3.売掛金	3	22,858,691		23,986,673	
4.製品		2,920,871		3,657,428	
5.原材料		1,458,780		1,963,929	
6.仕掛品		1,362,520		1,374,731	
7.貯蔵品		24,446		24,387	
8.前払費用		92,004		102,596	
9.繰延税金資産		469,335		428,861	
10.未収消費税等		614,661		631,063	
11.オプション資産		5,204		-	
12.その他		156,598		735,000	
貸倒引当金		22,856		3,221	
流動資産合計		33,806,628	77.6	39,294,024	80.4
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物	2	2,121,876		2,090,705	
(2)構築物	2	332,481		284,638	
(3)機械及び装置	2	1,334,129		1,357,173	
(4)車輛及び運搬具		7,161		6,578	
(5)工具、器具及び備品	2	223,074		267,550	
(6)土地	2	1,852,757		1,905,121	
(7)建設仮勘定		70,188		29,485	
有形固定資産合計		5,941,669	13.6	5,941,252	12.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			92,400		96,981
(2) ソフトウェア			121,997		130,658
(3) その他			3,424		3,373
無形固定資産合計			217,822	0.5	231,013
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			432,314		334,862
(2) 関係会社株式			787,587		787,587
(3) 関係会社出資金			1,021,606		1,021,606
(4) 出資金			1,806		1,806
(5) 関係会社長期貸付金			862,937		765,002
(6) 従業員長期貸付金			2,306		1,751
(7) 破産更生債権等			42,803		28,049
(8) 長期前払費用			29,315		24,561
(9) 繰延税金資産			216,464		187,073
(10) 保険積立金			217,962		228,324
(11) その他			56,968		56,707
貸倒引当金			47,462		31,668
投資その他の資産合計			3,624,609	8.3	3,405,663
固定資産合計			9,784,100	22.4	9,577,929
資産合計			43,590,729	100.0	48,871,954

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形			9,256,402		2,163,145
2. 買掛金			4,620,318		12,810,247
3. 短期借入金	2		2,800,000		2,720,000
4. 一年内返済予定長期借入金	2		50,000		-
5. 未払金			740,239		827,323
6. 未払費用			120,514		133,597
7. 未払法人税等			2,483,270		1,482,575
8. 前受金			324		31,343
9. 預り金			12,141		15,581
10. 前受収益			9,702		-
11. 賞与引当金			229,130		200,398
12. 製品保証引当金			319,247		348,336
13. オプション負債			153,554		-
14. その他			258,748		38,300
流動負債合計			21,053,594	48.3	20,770,849
固定負債					
1. 長期借入金	2		-		1,000,000
2. 退職給付引当金			335,210		144,740
3. 役員退職慰労引当金			216,886		225,943
固定負債合計			552,096	1.3	1,370,683
負債合計			21,605,690	49.6	22,141,532

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)			当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			3,321,956	7.6		3,321,956	6.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,320,673			3,320,673		
資本剰余金合計			3,320,673	7.6		3,320,673	6.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		22,000			22,000		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		9,560,000			14,060,000		
繰越利益剰余金		5,650,130			5,948,242		
利益剰余金合計			15,232,130	34.9		20,030,242	41.0
4. 自己株式			1,767	0.0		2,843	0.0
株主資本合計			21,872,992	50.1		26,670,027	54.6
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			112,045	0.3		60,393	0.1
評価・換算差額等合計			112,045	0.3		60,393	0.1
純資産合計			21,985,038	50.4		26,730,421	54.7
負債純資産合計			43,590,729	100.0		48,871,954	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		69,673,379	100.0		76,046,534	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		2,866,865			2,920,871		
2. 当期製品製造原価	3	56,790,954			61,074,163		
3. 当期製品仕入高		167,273			238,849		
計		59,825,093			64,233,885		
4. 他勘定振替高	2	9,050			11,783		
5. 製品期末たな卸高		2,920,871	56,895,171	81.7	3,657,428	60,564,672	79.6
売上総利益			12,778,208	18.3		15,481,861	20.4
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		2,933,490			3,037,253		
2. 販売促進費		91,199			82,105		
3. 保証修理費		132,315			205,417		
4. 製品保証引当金繰入額		203,183			271,386		
5. 貸倒引当金繰入額		9,400			-		
6. 役員報酬		94,860			92,811		
7. 役員賞与		22,035			25,575		
8. 給与手当等		736,665			795,445		
9. 賞与引当金繰入額		57,638			51,871		
10. 退職給付費用		14,633			1,551		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		12,344			9,057		
12. 研究開発費	3	120,237			178,642		
13. リース料及び賃借料		71,893			63,189		
14. 減価償却費		115,180			126,628		
15. その他		698,925	5,314,002	7.6	729,493	5,670,428	7.5
営業利益			7,464,205	10.7		9,811,433	12.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		52,026			92,823		
2. 有価証券利息		47			40		
3. 受取配当金	1	353,708			357,875		
4. 受取賃貸料		28,795			31,241		
5. 為替差益		322,277			-		
6. オプション差益		37,022			148,350		
7. 保険解約返戻金		122,814			-		
8. その他		40,156	956,849	1.4	58,415	688,747	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		73,097			58,050		
2. 売上債権売却損		83,320			160,714		
3. 貸倒引当金繰入額		7,607			-		
4. 為替差損		-			1,920,584		
5. その他		18,355	182,380	0.3	35,349	2,174,698	2.9
経常利益			8,238,674	11.8		8,325,482	10.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	28,840			30,489		
2. 貸倒引当金戻入額		-	28,840	0.0	26,810	57,299	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	1,212			2,464		
2. 固定資産除却損	6	39,497			18,019		
3. 投資有価証券評価損		-			10,851		
4. 減損損失	7	6,150	46,860	0.0	51,480	82,815	0.1
税引前当期純利益			8,220,653	11.8		8,299,966	10.9
法人税、住民税及び事業税		3,284,989			3,090,812		
法人税等調整額		92,299	3,192,690	4.6	104,851	3,195,664	4.2
当期純利益			5,027,963	7.2		5,104,302	6.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	50,518,462	88.4	54,338,670	88.7
労務費		2,575,662	4.5	2,721,128	4.4
経費		4,065,573	7.1	4,240,446	6.9
当期総製造費用		57,159,698	100.0	61,300,245	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,145,337		1,362,520	
合計		58,305,036		62,662,765	
期末仕掛品たな卸高		1,362,520		1,374,731	
他勘定振替高	2	151,561		213,870	
当期製品製造原価		56,790,954		61,074,163	

原価計算の方法

原価計算の方法は、建設機械等は標準原価計算による組別総合原価計算を行い、建設機械の試作機、攪拌機及び製作治具等は実際原価計算による個別原価計算を行っております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	2,609,024	2,548,374
消耗品費(千円)	308,499	320,566
減価償却費(千円)	408,464	543,477

2. 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
機械及び装置(千円)	35,504	35,509
工具、器具及び備品(千円)	11,160	14,044
車輛及び運搬具(千円)	2,451	1,484
研究開発費(千円)	105,925	161,560
建設仮勘定(千円)	3,480	1,270
合計(千円)	151,561	213,870

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	3,321,956	3,320,673	3,320,673	22,000	1,404	7,360,000	2,994,859	10,378,263	1,108	17,019,784
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し(前事業年度分) (注)					702		702	-		-
特別償却準備金の取崩し(当事業年度分)					702		702	-		-
別途積立金の積立て (注)						2,200,000	2,200,000	-		-
剰余金の配当(注)							153,096	153,096		153,096
役員賞与(注)							21,000	21,000		21,000
当期純利益							5,027,963	5,027,963		5,027,963
自己株式の取得									658	658
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	1,404	2,200,000	2,655,271	4,853,866	658	4,853,208
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,321,956	3,320,673	3,320,673	22,000	-	9,560,000	5,650,130	15,232,130	1,767	21,872,992

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	111,174	111,174	17,130,959
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し(前 事業年度分)(注)			-
特別償却準備金の取崩し(当 事業年度分)			-
別途積立金の積立て(注)			-
剰余金の配当(注)			153,096
役員賞与(注)			21,000
当期純利益			5,027,963
自己株式の取得			658
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	870	870	870
事業年度中の変動額合計 (千円)	870	870	4,854,079
平成19年2月28日 残高 (千円)	112,045	112,045	21,985,038

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,321,956	3,320,673	3,320,673	22,000	9,560,000	5,650,130	15,232,130	1,767	21,872,992
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					4,500,000	4,500,000	-		-
剰余金の配当						306,190	306,190		306,190
当期純利益						5,104,302	5,104,302		5,104,302
自己株式の取得								1,076	1,076
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	4,500,000	298,111	4,798,111	1,076	4,797,035
平成20年2月29日 残高 (千円)	3,321,956	3,320,673	3,320,673	22,000	14,060,000	5,948,242	20,030,242	2,843	26,670,027

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	112,045	112,045	21,985,038
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			306,190
当期純利益			5,104,302
自己株式の取得			1,076
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	51,651	51,651	51,651
事業年度中の変動額合計 (千円)	51,651	51,651	4,745,383
平成20年2月29日 残高 (千円)	60,393	60,393	26,730,421

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、仕掛品、原材料 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 24～50年 機械及び装置 5～17年 工具、器具及び備品 2～3年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
6．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
7．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は6,150千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は22,035千円減少しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、21,985,038千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,106,681千円		1.有形固定資産の減価償却累計額 4,501,480千円	
2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
(1)担保資産		(1)担保資産	
建物	300,096千円 (280,576千円)	建物	286,933千円 (268,750千円)
構築物	2,502千円 (2,502千円)	構築物	2,213千円 (2,213千円)
機械及び装置	22,943千円 (22,943千円)	機械及び装置	12,595千円 (12,595千円)
工具、器具及び備品	415千円 (415千円)	工具、器具及び備品	366千円 (366千円)
土地	1,232,387千円 (703,311千円)	土地	893,887千円 (703,311千円)
合計	1,558,344千円 (1,009,749千円)	合計	1,195,996千円 (987,237千円)
短期借入金	1,505,000千円 (1,147,715千円)	短期借入金	555,000千円 (439,295千円)
一年内返済予定長期借入金	50,000千円 (37,285千円)	長期借入金	1,000,000千円 (745,705千円)
合計	1,555,000千円 (1,185,000千円)	合計	1,555,000千円 (1,185,000千円)
上記のうち()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		上記のうち()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	
3.関係会社項目 区分掲記された以外のもので各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		3.関係会社項目 区分掲記された以外のもので各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	
売掛金	18,569,696千円	売掛金	19,498,694千円
4.保証債務 (1)次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		4.保証債務 (1)次の関係会社等について、金融機関からの借入及びリース取引に対し債務保証を行っております。	
保証先	金額(千円)	内容	
TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.	947,520		
竹内工程機械(青島)有限公司の顧客	30,811	竹内工程機械(青島)有限公司との連帯保証	
計	978,331	-	
(2)次の関係会社について、金融機関からの借入に対し経営指導念書を差入れております。		(2)次の関係会社について、金融機関からの借入に対し経営指導念書を差入れております。	
保証先	金額(千円)	内容	
TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.	4,719,834		
計	4,719,834	-	
保証先	金額(千円)	内容	
TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.	3,876,860		
計	3,876,860	-	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																										
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">38,271,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">349,440千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置への振替高</td> <td style="text-align: right;">8,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,050千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">460,061千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,840千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,497千円</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県長野市 他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産にグループ化し、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。その結果、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,150千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地6,150千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価しております。</p>	関係会社への売上高	38,271,038千円	関係会社よりの受取配当金	349,440千円	機械及び装置への振替高	8,713千円	その他	337千円	計	9,050千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	460,061千円	構築物	171千円	機械及び装置	14,503千円	工具、器具及び備品	168千円	土地	13,997千円	計	28,840千円	機械及び装置	1,212千円	建物	34,340千円	構築物	1,137千円	機械及び装置	2,973千円	工具、器具及び備品	1,045千円	計	39,497千円	場所	用途	種類	長野県長野市 他	遊休資産	土地	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">37,739,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">352,480千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置への振替高</td> <td style="text-align: right;">11,783千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">614,311千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">30,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,489千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,464千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,019千円</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">富山県砺波市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産にグループ化し、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。その結果、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（51,480千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地51,480千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相対取引による売却予定価額により評価しております。</p>	関係会社への売上高	37,739,673千円	関係会社よりの受取配当金	352,480千円	機械及び装置への振替高	11,783千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	614,311千円	機械及び装置	30,293千円	車輛及び運搬具	195千円	計	30,489千円	機械及び装置	2,464千円	建物	2,688千円	構築物	254千円	機械及び装置	11,053千円	車輛及び運搬具	76千円	工具、器具及び備品	3,946千円	計	18,019千円	場所	用途	種類	富山県砺波市	遊休資産	土地
関係会社への売上高	38,271,038千円																																																																										
関係会社よりの受取配当金	349,440千円																																																																										
機械及び装置への振替高	8,713千円																																																																										
その他	337千円																																																																										
計	9,050千円																																																																										
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	460,061千円																																																																										
構築物	171千円																																																																										
機械及び装置	14,503千円																																																																										
工具、器具及び備品	168千円																																																																										
土地	13,997千円																																																																										
計	28,840千円																																																																										
機械及び装置	1,212千円																																																																										
建物	34,340千円																																																																										
構築物	1,137千円																																																																										
機械及び装置	2,973千円																																																																										
工具、器具及び備品	1,045千円																																																																										
計	39,497千円																																																																										
場所	用途	種類																																																																									
長野県長野市 他	遊休資産	土地																																																																									
関係会社への売上高	37,739,673千円																																																																										
関係会社よりの受取配当金	352,480千円																																																																										
機械及び装置への振替高	11,783千円																																																																										
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	614,311千円																																																																										
機械及び装置	30,293千円																																																																										
車輛及び運搬具	195千円																																																																										
計	30,489千円																																																																										
機械及び装置	2,464千円																																																																										
建物	2,688千円																																																																										
構築物	254千円																																																																										
機械及び装置	11,053千円																																																																										
車輛及び運搬具	76千円																																																																										
工具、器具及び備品	3,946千円																																																																										
計	18,019千円																																																																										
場所	用途	種類																																																																									
富山県砺波市	遊休資産	土地																																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	169	286	-	455
合計	169	286	-	455

(注)普通株式の自己株式数の増加286株は、平成18年3月1日付の株式分割による増加169株及び単元未満株式の買取りによる増加117株であります。

当事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	455	171	-	626
合計	455	171	-	626

(注)普通株式の自己株式数の増加171株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)				当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	609,156	228,060	381,096	機械及び装置	733,304	311,886	421,417
車輛及び運搬具	26,907	10,457	16,450	車輛及び運搬具	23,566	12,107	11,458
工具、器具及び備品	59,250	28,476	30,774	工具、器具及び備品	58,490	31,171	27,319
ソフトウェア	130,066	71,515	58,550	ソフトウェア	120,680	75,295	45,385
合計	825,380	338,508	486,871	合計	936,041	430,460	505,581
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			120,075千円	1年内			125,738千円
1年超			340,656千円	1年超			354,850千円
合計			460,732千円	合計			480,588千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			129,553千円	支払リース料			145,145千円
減価償却費相当額			121,579千円	減価償却費相当額			135,677千円
支払利息相当額			10,033千円	支払利息相当額			10,568千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日)及び当事業年度(平成20年2月29日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">186,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">128,920</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">92,528</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">61,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">469,335</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">135,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">87,583</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,118</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,291</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">292,359</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">75,895</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">75,895</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">216,464</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	186,547千円	製品保証引当金否認額	128,920	賞与引当金否認額	92,528	その他	61,338	繰延税金資産(流動)合計	469,335	退職給付引当金否認額	135,366千円	役員退職慰労引当金否認額	87,583	減価償却費損金算入限度超過額	52,118	その他	17,291	繰延税金資産(固定)合計	292,359	その他有価証券評価差額金	75,895	繰延税金負債(固定)合計	75,895		216,464	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">140,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">116,819</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">80,925</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金否認額</td> <td style="text-align: right;">43,710</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">46,738</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">428,861</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">91,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">59,754</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">58,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">227,981</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">40,908</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40,908</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">187,073</td> </tr> </table>	製品保証引当金否認額	140,666千円	未払事業税否認額	116,819	賞与引当金否認額	80,925	未収入金否認額	43,710	その他	46,738	繰延税金資産(流動)合計	428,861	役員退職慰労引当金否認額	91,241千円	減価償却費損金算入限度超過額	59,754	退職給付引当金否認額	58,449	その他	18,535	繰延税金資産(固定)合計	227,981	その他有価証券評価差額金	40,908	繰延税金負債(固定)合計	40,908		187,073
未払事業税否認額	186,547千円																																																						
製品保証引当金否認額	128,920																																																						
賞与引当金否認額	92,528																																																						
その他	61,338																																																						
繰延税金資産(流動)合計	469,335																																																						
退職給付引当金否認額	135,366千円																																																						
役員退職慰労引当金否認額	87,583																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	52,118																																																						
その他	17,291																																																						
繰延税金資産(固定)合計	292,359																																																						
その他有価証券評価差額金	75,895																																																						
繰延税金負債(固定)合計	75,895																																																						
	216,464																																																						
製品保証引当金否認額	140,666千円																																																						
未払事業税否認額	116,819																																																						
賞与引当金否認額	80,925																																																						
未収入金否認額	43,710																																																						
その他	46,738																																																						
繰延税金資産(流動)合計	428,861																																																						
役員退職慰労引当金否認額	91,241千円																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	59,754																																																						
退職給付引当金否認額	58,449																																																						
その他	18,535																																																						
繰延税金資産(固定)合計	227,981																																																						
その他有価証券評価差額金	40,908																																																						
繰延税金負債(固定)合計	40,908																																																						
	187,073																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費の総額等に係る税額控除額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額控除額</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.3%	住民税均等割額	0.1%	交際費等永久に損金に参入されない項目	0.3%	試験研究費の総額等に係る税額控除額	0.4%	外国税額控除額	1.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費の総額等に係る税額控除額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額控除額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.3%	住民税均等割額	0.1%	交際費等永久に損金に参入されない項目	0.3%	試験研究費の総額等に係る税額控除額	0.6%	外国税額控除額	1.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																										
法定実効税率(調整)	40.3%																																																						
住民税均等割額	0.1%																																																						
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.3%																																																						
試験研究費の総額等に係る税額控除額	0.4%																																																						
外国税額控除額	1.6%																																																						
その他	0.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																																																						
法定実効税率(調整)	40.3%																																																						
住民税均等割額	0.1%																																																						
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.3%																																																						
試験研究費の総額等に係る税額控除額	0.6%																																																						
外国税額控除額	1.7%																																																						
その他	0.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1株当たり純資産額 1,436.03円 1株当たり当期純利益金額 328.42円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株を2株に分割しました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,117.59円 1株当たり当期純利益金額 176.56円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,746.02円 1株当たり当期純利益金額 333.41円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益(千円)	5,027,963	5,104,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,027,963	5,104,302
期中平均株式数(株)	15,309,654	15,309,477

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)八十二銀行	116,100
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	50
		三菱商事(株)	10,000
		三井物産(株)	10,000
		(株)長野銀行	88,193
		(株)ミレアホールディングス	5,250
		三井化学(株)	20,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000
		積水ハウス(株)	10,700
		(株)あさひコーポレーション	50
		その他(10銘柄)	62,132
計		337,475	321,172

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照 表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 業種別インデックス・セレクト・ファンド「Dコース」(化学)	11,706,502
		(投資信託受益証券) 新世代成長株ファンド<ダイワ大輔>	10,330,571
		計	22,037,073
			7,515
			6,174
			13,690

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,282,475	96,617	13,279	3,365,812	1,275,107	126,716	2,090,705
構築物	728,009	4,461	1,000	731,470	446,832	52,253	284,638
機械及び装置	2,926,598	349,294	293,578	2,982,314	1,625,141	290,358	1,357,173
車輛及び運搬具	18,770	2,276	3,074	17,971	11,393	2,443	6,578
工具、器具及び備品	1,169,550	281,300	40,294	1,410,555	1,143,005	232,920	267,550
土地	1,852,757	103,844	51,480 (51,480)	1,905,121	-	-	1,905,121
建設仮勘定	70,188	694,725	735,429	29,485	-	-	29,485
有形固定資産計	10,048,350	1,532,519	1,138,136 (51,480)	10,442,732	4,501,480	704,692	5,941,252
無形固定資産							
借地権	-	-	-	96,981	-	-	96,981
ソフトウェア	-	-	-	193,557	62,898	33,968	130,658
その他	-	-	-	3,757	384	50	3,373
無形固定資産計	-	-	-	294,296	63,282	34,019	231,013
長期前払費用	46,628	1,950	1,296	47,282	22,720	6,469	24,561

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置の増加額 工作機械等の設備取得 230,900千円

土地の増加額 開発研究用の試験場の土地の取得 103,844千円

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	70,319	5,926	9,125	32,229	34,890
賞与引当金	229,130	200,398	229,130	-	200,398
製品保証引当金	319,247	271,386	242,297	-	348,336
役員退職慰労引当金	216,886	9,057	-	-	225,943

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権回収による取崩額8,533千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額23,696千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,776
預金の種類	
当座預金	1,301,882
普通預金	2,237,245
別段預金	2,728
定期預金	1,054,908
定期積金	1,210,400
小計	5,807,165
合計	5,810,941

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤンマー建機(株)	294,604
(株)ヨネイ	32,791
エレポン化工機(株)	26,143
(株)タクミナ	17,566
(株)第一	17,262
その他	193,264
合計	581,632

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年3月	127,558
4月	132,471
5月	100,852
6月	161,615
7月	56,082
8月以降	3,051
合計	581,632

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.	9,293,574
TAKEUCHI FRANCE S.A.S.	4,986,817
TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.	3,900,745
TAKEUCHITALIA SRL	1,545,657

相手先	金額(千円)
WELHELM SCHAEFER	767,856
その他	3,492,022
合計	23,986,673

(口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
22,858,691	76,224,398	75,096,416	23,986,673	75.79	112

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
建設機械	3,649,293
その他	8,134
合計	3,657,428

原材料

品名	金額(千円)
鋼材	360,236
油脂類	63,435
油圧部品	547,689
組付部品	992,567
合計	1,963,929

仕掛品

品名	金額(千円)
建設機械	1,304,612
その他	70,119
合計	1,374,731

貯蔵品

品名	金額(千円)
製品カタログ等	12,817
工場消耗品	11,028
その他	541
合計	24,387

支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
福山ゴム工業(株)	451,307
東京いすゞ自動車株	275,370
関東精密溶断(株)	238,326
(株)ユーシン	142,843
(株)行田工業	128,610
その他	926,686
合計	2,163,145

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年3月	563,562
4月	521,169
5月	480,503
6月	465,814
7月	132,096
合計	2,163,145

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	7,989,199
ヤンマー(株)	480,492
共和産業(株)	267,545
カヤバ工業(株)	227,791
(株)ブリヂストンIPT	174,395
(株)柳沢精機製作所	143,229
その他	3,527,594
合計	12,810,247

(注) (株)八十二銀行に対する買掛金残高は、納入企業が当社に対する債権を、一括ファクタリングシステムにより(株)八十二銀行に債権譲渡したものです。

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	1,500,000
(株)長野銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	120,000
(株)三井住友銀行	100,000
合計	2,720,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.takeuchi-mfg.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月25日関東財務局長に提出。

(2)半期報告書

（第46期中）（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）平成19年11月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月25日

株式会社 竹内製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月27日

株式会社 竹内製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 昌 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月25日

株式会社 竹内製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 原 口 博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 松 聡 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹内製作所の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月27日

株式会社 竹内製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 昌 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹内製作所の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。